



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吉田 裕彦  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,331	8.2	593	56.5	511	136.2	304	180.9
29年3月期第3四半期	19,723	8.6	379	69.0	216	67.4	108	52.9

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 586百万円 (229.7%) 29年3月期第3四半期 177百万円 (44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	58.49	
29年3月期第3四半期	20.82	

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,194	19,604	39.7
29年3月期	42,389	19,525	38.0

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 16,730百万円 29年3月期 16,119百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		3.00	5.00
30年3月期		2.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」と記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	5.4	730	2.9	600	16.8	400	21.7	76.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,869,886 株	29年3月期	5,869,886 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	667,438 株	29年3月期	666,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,202,924 株	29年3月期3Q	5,203,809 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れリスクや英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,331百万円と前年同期に比べ8.2%の増加となり、営業利益は593百万円（前年同期比214百万円増加）、経常利益は511百万円（前年同期比295百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は304百万円（前年同期比196百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品) 公共事業関連では、大型物件の工事進捗の遅れがあるなか、高速道路案件の出荷や工事の省力化につながるプレキャスト製品向けの出荷の増加もあり、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加しました。民需関連では、マンション市場が回復傾向にあるなか、依然労務不足等の影響で工事進捗の遅れがあり、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ減少となりました。全体としては、公共事業関連向けの出荷の増加分が民需関連の減少分を補い、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、国内向け、海外向けが共に堅調に推移したことから、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において中国向けが低調であるなか、非プリンター分野での拡販により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ微増となりました。亜鉛めっき鋼線は、農業資材向けの出荷の増加により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。ステンレス鋼線は、主要な需要分野である自動車関連での数量増加や新規客先開拓により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は11,809百万円と前年同期に比べ10.4%増加となり、営業利益は449百万円と前年同期に比べ23百万円の減少となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しているものの、オリンピック関連等の工事が遅れていることから主要分野である土建需要の本格的な回復には至らず、国内向けの販売は前年同期に比べ、販売数量は減少、売上金額は微減となりました。輸出については、東南アジアをはじめ全体的な需要が伸び悩むなか、中国港湾及びエレベーターの大型案件の受注もあり販売数量は前年同期並み、売上金額は前年同期に比べ増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は8,943百万円と前年同期並みとなり、営業利益は46百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁向け製品の売上金額は前年同期に比べ減少となりました。一方、交通・環境・施設向け製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。建築向け製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,393百万円と前年同期に比べ58.7%増加となり、営業利益は61百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。

#### <その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ48百万円、37百万円と前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、194百万円減少の42,194百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものです。

負債は、273百万円減少の22,590百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少によるものです。

純資産は、79百万円増加の19,604百万円となりました。これは主として子会社である(株)テザックワイヤロープの株式を追加取得したことによる資本剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加、非支配株主持分の減少によるものです。また、自己資本比率は39.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から修正を行っております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,802	5,890
受取手形及び売掛金	5,364	4,787
電子記録債権	3,347	3,197
商品及び製品	3,732	4,088
仕掛品	2,835	3,043
原材料及び貯蔵品	1,543	1,577
繰延税金資産	322	197
その他	830	584
貸倒引当金	△58	△43
流動資産合計	23,719	23,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,646	3,533
機械装置及び運搬具(純額)	4,600	4,924
工具、器具及び備品(純額)	193	197
土地	5,774	5,774
リース資産(純額)	24	12
建設仮勘定	409	74
有形固定資産合計	14,648	14,516
無形固定資産	288	313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,808
繰延税金資産	1,032	1,004
その他	1,227	1,269
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,732	4,040
固定資産合計	18,669	18,871
資産合計	42,389	42,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,588
短期借入金	8,577	8,789
リース債務	18	9
1年内償還予定の社債	32	65
未払費用	1,119	1,247
未払法人税等	153	137
賞与引当金	567	253
その他	827	473
流動負債合計	13,885	13,562
固定負債		
社債	617	552
長期借入金	3,994	3,950
リース債務	10	4
役員退職慰労引当金	29	16
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,861	4,033
繰延税金負債	258	261
その他	192	192
固定負債合計	8,978	9,027
負債合計	22,864	22,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,652
利益剰余金	2,871	2,915
自己株式	△1,361	△1,362
株主資本合計	15,928	16,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	390
為替換算調整勘定	126	137
退職給付に係る調整累計額	△139	△66
その他の包括利益累計額合計	191	461
非支配株主持分	3,405	2,873
純資産合計	19,525	19,604
負債純資産合計	42,389	42,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,723	21,331
売上原価	15,796	17,180
売上総利益	3,926	4,151
販売費及び一般管理費	3,547	3,557
営業利益	379	593
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	—	8
固定資産賃貸料	34	34
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	13	16
営業外収益合計	100	120
営業外費用		
支払利息	74	58
持分法による投資損失	25	—
出向者負担金	45	54
支払補償費	44	34
その他	73	54
営業外費用合計	263	202
経常利益	216	511
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
税金等調整前四半期純利益	238	511
法人税、住民税及び事業税	39	159
法人税等調整額	83	40
法人税等合計	122	199
四半期純利益	115	311
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	304



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	115	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	190
為替換算調整勘定	△6	0
退職給付に係る調整額	89	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	10
その他の包括利益合計	62	274
四半期包括利益	177	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	574
非支配株主に係る四半期包括利益	7	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,124	8,679	872	19,676	47	19,723	—	19,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	267	5	845	—	845	△845	—
計	10,697	8,946	877	20,521	47	20,569	△845	19,723
セグメント損益	472	△29	△101	342	37	379	—	379

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,230	8,662	1,390	21,283	48	21,331	—	21,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	578	281	3	863	—	863	△863	—
計	11,809	8,943	1,393	22,146	48	22,194	△863	21,331
セグメント利益	449	46	61	556	37	593	—	593

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。